

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	数年来職員数の削減を実施してきており、特に県、市町村の派遣職員の削減を実施し、臨時職員化している。今後もこれを継続していく。数年前と比較し、人件費の削減は約3,200万円となっている。 職員数の削減の状況 13名→8名（削減年次 13年度から18年度まで） 平成21年度当初は、構成団体が当企業団からの職員派遣受入れを中止したため職員数9名となるが、10月の人事異動で構成団体からの派遣職員減員で8名にもどる。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	平成18年度末2315百万円の累積欠損金の縮減に向けて、今後も施設の維持管理費の縮減、委託料の見直しを図っていく。 留保財源の効率的な運用（定期預金等）を図り、収入の増を見込む。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	該当なし
4 その他	該当なし

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

（1）水道事業

① 年度別目標

（単位：百万円、％）

課 題	目 標 又 は 実 績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前5年間 実 績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		計画合計				
		(計画前5年度) (決 算)	(計画前4年度) (決 算)	(計画前3年度) (決 算)	(計画前々年度) (決 算)	(計画前年度) (決算見込)		(計 画)	(実 績)	(計 画)	(実 績)	(計 画)	(実 績)	(計 画)	(見 込)	(計 画)	(見 込)	(計 画)	(見 込)			
【収入の確保】																						
2	料金改定率	0	4.2	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	改善額（料金の適正化）※1	0	37	37	37	37	148	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	185	185			
	未収金の徴収対策																					
	改善額																					
	一般会計負担金の額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	改善額（負担金の確保等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	資産の有効活用																					
	改善額（収入増額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2	その他（ ）																					
	改善額																					
【経費の削減】																						
1	職員給与費の適正化																					
	職員給与費（退職手当以外）	87	77	74	68	62		63	61	63	64	64	68	65	68	66	66					
	改善額	7	14	21	21	32	95	35	35	35	35	35	28	35	28	35	28	175	154			
	給与水準																					
	改善額																					
	その他（職員数減）	87	77	74	68	62		63	61	63	64	64	68	65	68	66	66					
	改善額	7	14	21	21	32	95	35	35	35	35	35	28	35	28	35	28	175	154			
	職員給与費（退職手当）	6	6	5	6	5		6	5	5	5	5	4	5	4	5	5					
	職員数（人）	12	11	10	10	8		8	8	8	8	8	9	8	8	8	8					
	増減数（人）	-1	-1	-1	0	-2	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
2	維持管理費等	41	31	31	28	30		35	35	34	34	34	34	34	34	34	34					
	改善額（適正化）	25.7	29.4	33.2	36.0	36.5	160.8	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	182.5	182.5			
	工事コスト※2																					
	改善額（縮減額）																					
	その他（ ）																					
	改善額																					
	累積欠損金比率	301	287	282	273	263		252	247	235	224	214	193	192	192.5	167	142.39					
	増減		-14	-5	-9	-10		-11	-16	-17	-23	-21	-32	-22	-31.74	-25	-26.35					
	企業債現在高	8255	7864	7449	7009	6543		5851	6049	5368	5497	4832	4892	4272	4892	3690	3660					
	増減	-368	-391	-415	-440	-466		-692	-494	-483	-552	-536	-605	-560	-605	-582	-621					
計画前5年間改善額 合計							403.8													改善額 合計	542.5	521.5
注1 「課題」欄については、「1」主な課題と取組み及び目標の「課題」欄の番号を記入すること。																						

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

2 ※1「改善額（料金の適正化）」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減（建設改良費の抑制は除く。）を記入すること。

3 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上（重複計上等）がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
						(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(見込)	(計画)	(見込)
給水人口 (千人)	141	143	143	148	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154
年間総有収水量 (千㎡)	13,531	13,590	13,541	13,267	13,504	13,615	13,745	13,578	13,480	13,578	13,578	13,578	13,578	13,615	13,615
公称施設能力 (㎡/日)	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500
1日最大配水量 (㎡/日)	42,302	42,279	41,343	41,420	41,597	41,850	43,256	41,850	43,310	41,850	42,023	41,850	41,850	41,850	41,850
最大稼働率 (%)	91	91	89	89	89	90	93	90	93	90	90	90	90	90	90
供給単価 (円/㎡)	65	68	68	69	68	67	67	68	68	68	68	68	68	68	68
給水原価 (円/㎡)	84	79	77	76	73	72	70	66	62	62	54	60	58	58	56

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。